

中小企業の事業承継の現状と 事業引継ぎ支援センターの役割

栃木県事業引継ぎ支援センター（以下センター）は、2014年11月に経済産業省の事業として宇都宮商工会議所に開設された事業承継の専門機関です。これまでに1000件を超える相談が寄せられ、M&A等による引継ぎ成約案件も、昨年度は35件と過去最高となりました。今回より6回シリーズで、センターの役割や事業の概要、M&Aの成約事例等をお伝えいたします。



栃木県事業引継ぎ支援センター
統括責任者
やまぎし ひろき
山崎 浩之

事業承継の現状

『経営者の高齢化が進展しています』

中小企業の経営者年齢の分布（図1）をみると、1995年の経営者年齢のピークが47歳であったのに対し

て、2015年の経営者年齢のピークは66歳となっており、経営者年齢の高齢化が進んでいます。

また、帝国データバンクの資料によると、後継者の不在率は50%を超えており、現状が続くと2025年には、経営者の3分の2が70歳以上となり、大廃業時代の到来が懸念されています。

後継者は親族とは限らない

『従業員承継や第三者への承継が増加しています』

引退した経営者と事業を承継した後継者との関係も変化しています。か

つては、親族内承継が全体の90%以上を占めていましたが、図2の通り近年では、親族内承継が55%と約半数で、役員・従業員や社外への承継が合わせて36%と親族以外への承継が増加しています。

また、後継者の育成に必要な期間については、5年以上との回答が50%を超えており、事業承継は早めの取組みが重要です（図3）。

センターの役割について

『事業承継に関する公的相談窓口』

『事業承継に関するあらゆる相談に無料・秘密厳守で対応しています』

事業承継に悩む経営者を支援するため、当センターが設置され、年間200件を超える相談が寄せられ、無料で対応しています。

① 事業を後継者に継がせることになつたが、どのような手続きをすればいいのかわからないのか？

② 後継者がいない、今後会社は存続していきけるだろうか？

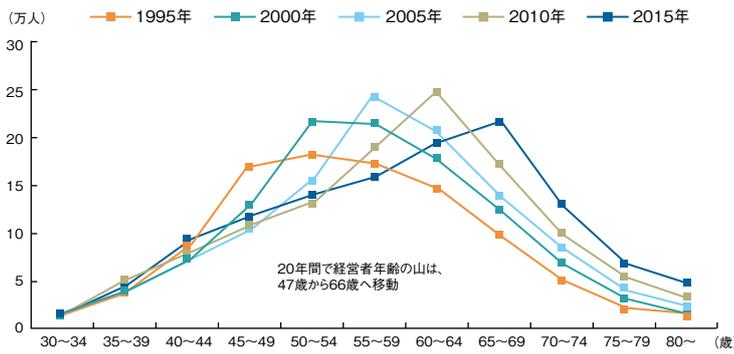
③ 会社を他の企業に譲渡したいがどう進めていけばよいか？

④ 当事者で会社の売買は合意したが、進め方や手続きが分からない

⑤ 事業を拡大のため企業を譲り受けたい

ご相談は専門の相談員が対応し、内容に応じて弁護士や税理士等の専門家の支援を、一部無料で受けることができます。相談は予約制です。まずは、当センターまでご連絡ください。

図1 年代別に見た中小企業の経営者年齢の分布



資料：株式会社データバンク「COSMOS2(企業概要ファイル)」再編加工

図2 事業承継した経営者と後継者の関係

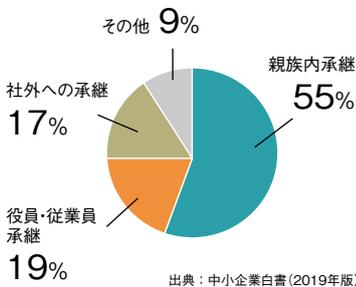


図3 経営者が考える後継者育成に必要な期間

